

農 林 業 経 営 体 調 査

調査結果の概要（富山県分）

（調査・集計担当 富山県経営管理部統計調査課）

— 農林業経営体数の減少が続く中、法人化や規模拡大の進展が継続 —

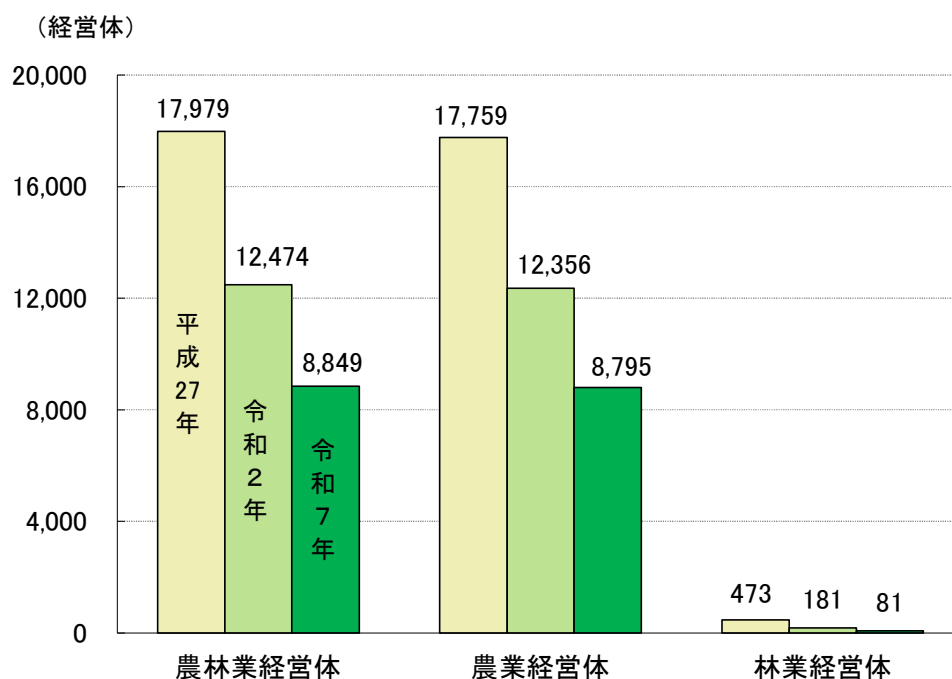
1 農林業経営体 ～ 農林業経営体数は 29.1%の減少～

農林業経営体数は 8,849 経営体で、前回（令和 2 年）に比べ 3,625 経営体（29.1%）減少した。

このうち、農業経営体数は 8,795 経営体で、前回に比べ 3,561 経営体（28.8%）減少、林業経営体数は 81 経営体で 100 経営体（55.2%）減少した。

農業経営体、林業経営体ともに減少傾向にあり、10 年前の前々回（平成 27 年）と比べると、10 年間で農業経営体は約半数に減少（ $\Delta 50.5\%$ ）、林業経営体は約 5 分の 1 に減少（ $\Delta 82.9\%$ ）している。

【 図 1 農林業経営体数 】



注：農林業経営体、農業経営体及び林業経営体の定義については、「用語の解説」を参照。

なお、農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

また、本文中のグラフは、主要な項目を抽出して掲載しているため、合計と一致しないことがある。

2 農業経営体 ～ 法人化と大規模化が進展 ～

(1) 農業経営体数

法人化の進展が継続、農事組合法人の割合が高い

農業経営体のうち、個人経営体は7,737経営体で、前回に比べ3,594経営体(31.7%)減少した一方、団体経営体は、1,058経営体で33経営体(3.2%)増加した。

【表1 農業経営体数】

単位：経営体(構成割合)

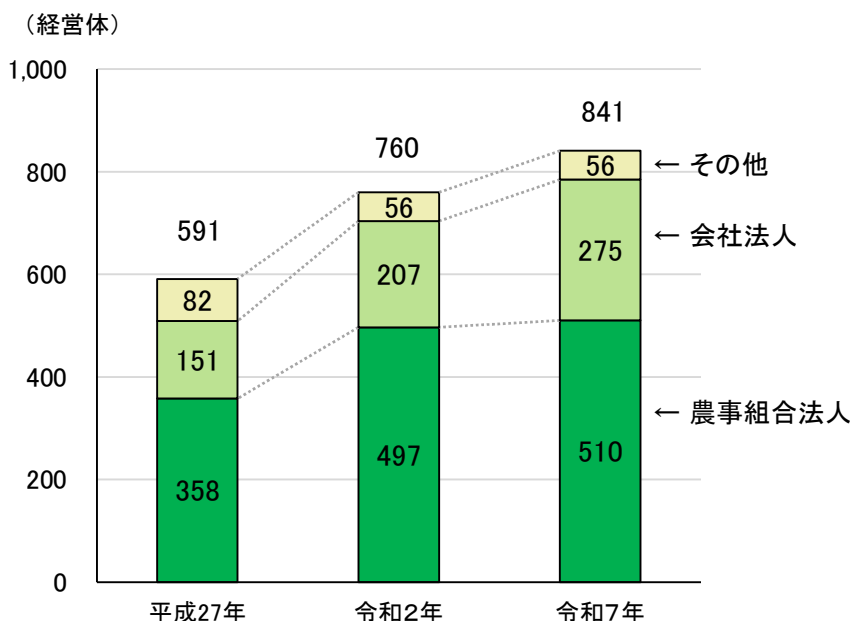
区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		団体経営体に占める法人割合
				農事組合法人	会社法人	
令和2年	12,356 (100.0%)	11,331 (91.7%)	1,025 (8.3%)	760 (6.2%)	265 (2.6%)	74.1%
令和7年	8,795 (100.0%)	7,737 (88.0%)	1,058 (12.0%)	841 (9.6%)	275 (3.1%)	79.5%
増減率(%) 令和7年/令和2年	△ 28.8	△ 31.7	3.2	10.7	10.7	-

団体経営体のうち、法人経営体は841経営体で、前回に比べ81経営体(10.7%)増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は79.5%となり、5.4ポイント上昇した。

このうち、会社法人は275経営体で、前回に比べ68経営体(32.9%)増加した。

また、法人経営体に占める農事組合法人の割合は60.6%(全国20.7%)で、全国で最も高くなっている。

【図2 法人化している農業経営体数】



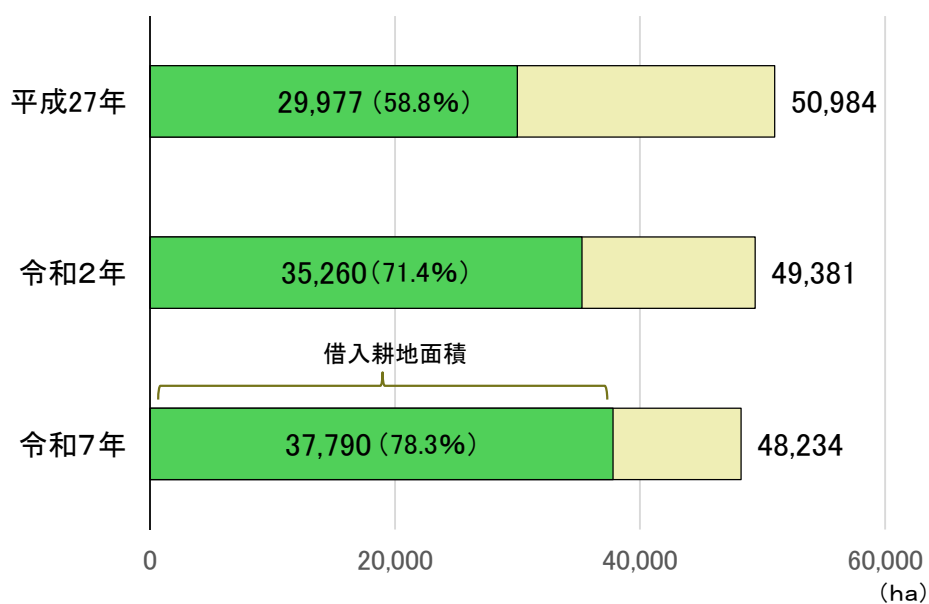
(2) 経営耕地面積

経営耕地面積は2.3%の減少、1経営体当たりの経営耕地面積が増加

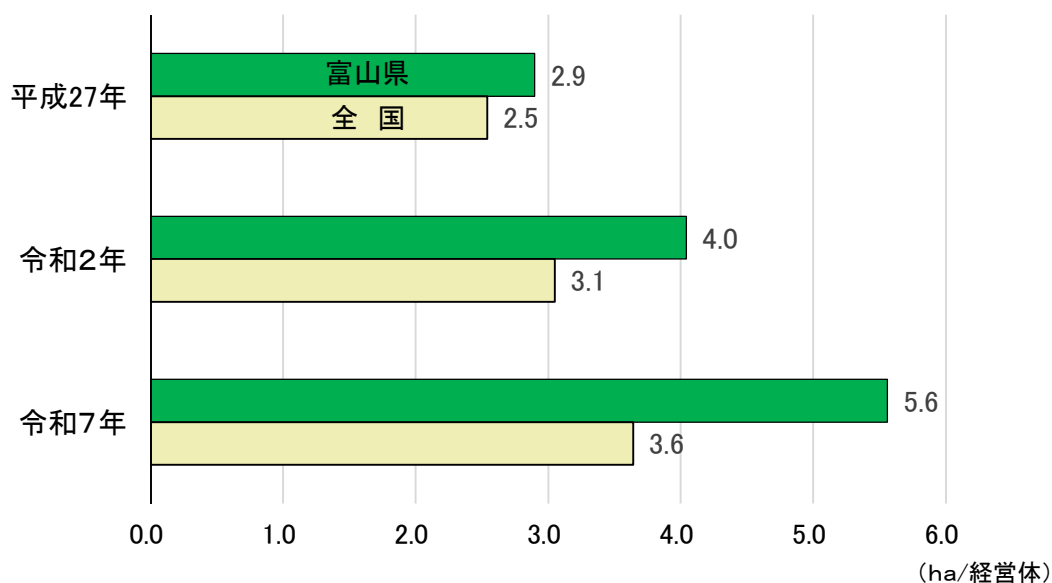
経営耕地のある農業経営体の経営耕地面積は48,234haで、前回に比べ1,147ha(2.3%)減少した。

このうち、借入耕地面積は37,790haで、前回に比べ2,530ha(7.2%)増加した。1経営体当たりの経営耕地面積は5.6haで、前回に比べ1.6ha(40.0%)増加した。

【図3 経営耕地面積、借入耕地面積】



【図4 1経営体当たりの経営耕地面積】



(3) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数

大規模の経営体が増加

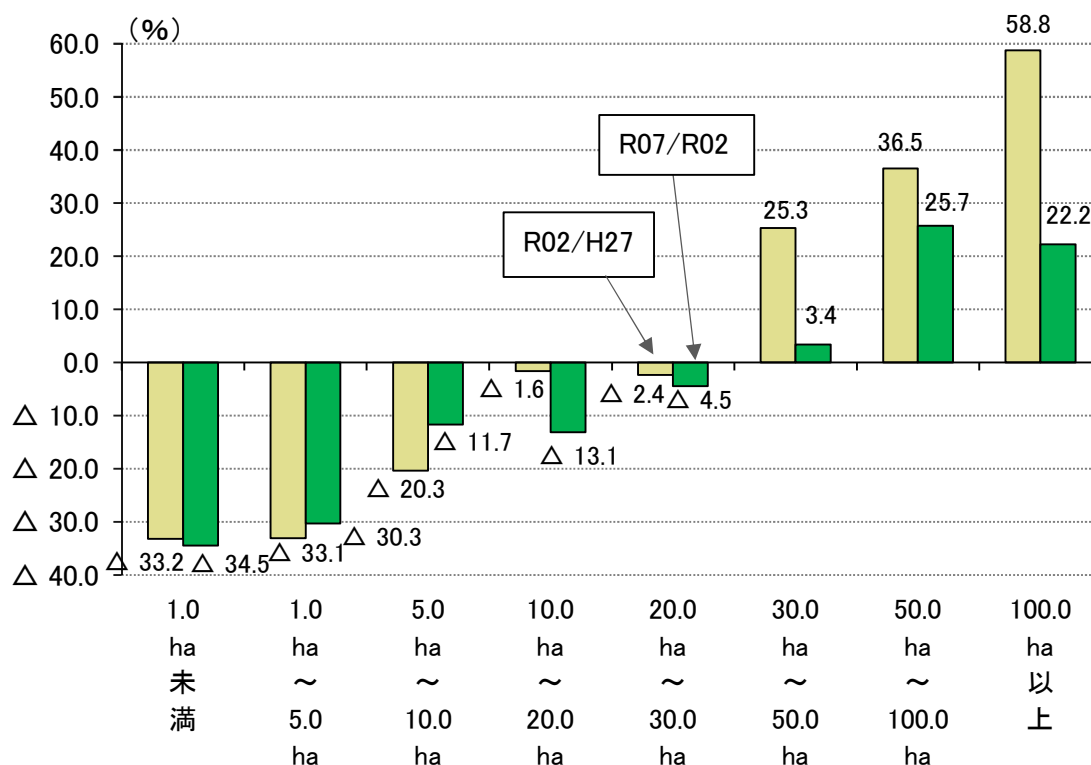
経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、経営耕地面積が5.0ha未満の農業経営体で全体の84.2%を占めており、全国平均（88.2%）とほぼ同程度となっている。増減率をみると、前回に比べ30.0ha以上層で9.9%増加し、30.0ha未満層で30.2%減少した。

【表2 経営耕地面積規模別 農業経営体数】

単位：経営体

区分	令和7年			令和2年		増減率(%) (A/B)
	A	構成比	全国構成比	B	構成比	
農業経営体 計	8,795	100.0%	100.0%	12,356	100.0%	△ 28.8
経営耕地なし	120	1.4%	1.5%	141	1.1%	△ 14.9
1.0ha未満	3,340	38.0%	48.7%	5,096	41.2%	△ 34.5
1.0ha～5.0ha	3,945	44.9%	38.0%	5,663	45.8%	△ 30.3
5.0ha～10.0ha	370	4.2%	5.2%	419	3.4%	△ 11.7
10.0ha～20.0ha	318	3.6%	3.0%	366	3.0%	△ 13.1
20.0ha～30.0ha	235	2.7%	1.3%	246	2.0%	△ 4.5
30.0ha～50.0ha	307	3.5%	1.2%	297	2.4%	3.4
50.0ha～100.0ha	127	1.4%	0.8%	101	0.8%	25.7
100.0ha以上	33	0.4%	0.3%	27	0.2%	22.2

【図5 経営耕地面積規模別 農業経営体数の増減率】



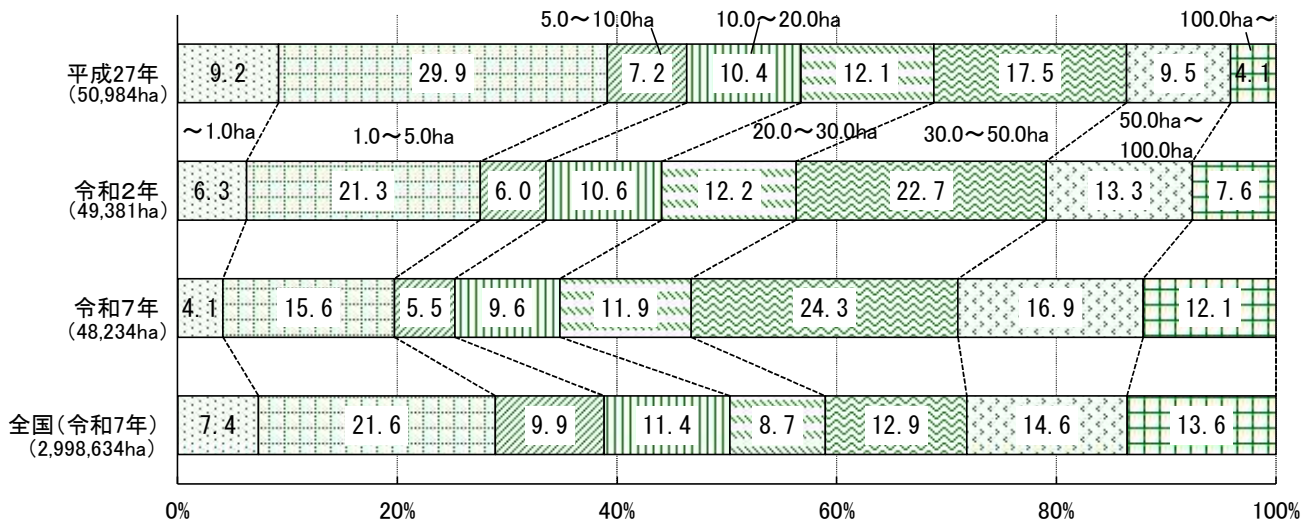
(注) 「1ha未満」には経営耕地面積なしを含まない。

(4) 経営耕地面積規模別にみた経営耕地面積

30ha以上の規模の経営体の集積割合が増加

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、30ha以上の農業経営体の経営耕地面積が全体の53.2%(全国41.0%)を占め、前回に比べ9.5ポイント上昇(全国4.8ポイント上昇)した。

【 図6 経営耕地面積規模別 経営耕地面積割合 】



(5) 水稲作付面積規模別にみた農業経営体数

水稲作付面積 10ha以上の層で増加

販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は7,597経営体で、前回に比べ3,514経営体(31.6%)減少した。

水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、前回に比べ10ha未満の各層で減少しているものの、10ha以上層では増加した。

【 表3 水稲作付面積規模別 農業経営体数 】

単位: 経営体(構成割合)

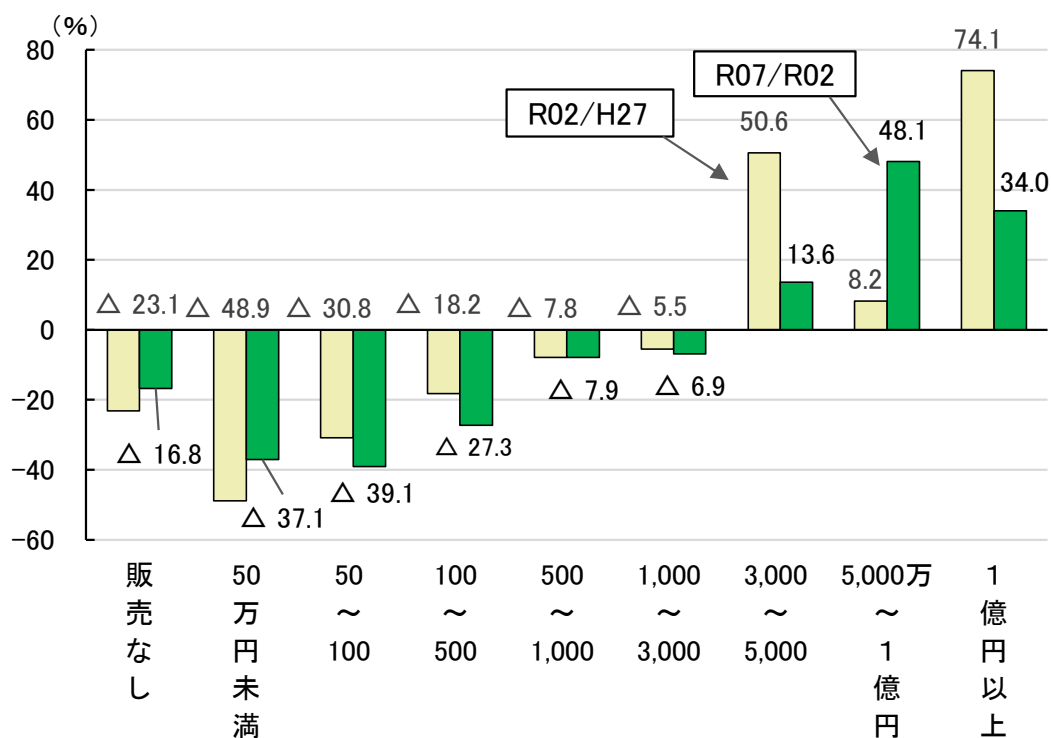
区分	計	1ha未満	1~2	2~3	3~5	5~10	10~15	15ha以上
令和2年	11,111 (100.0%)	5,270 (47.4%)	3,291 (29.6%)	847 (7.6%)	439 (4.0%)	405 (3.6%)	213 (1.9%)	646 (5.8%)
令和7年	7,597 (100.0%)	3,204 (42.2%)	2,166 (28.5%)	649 (8.5%)	341 (4.5%)	359 (4.7%)	215 (2.8%)	663 (8.7%)
増減率(%) 令和7年/令和2年	△ 31.6	△ 39.2	△ 34.2	△ 23.4	△ 22.3	△ 11.4	0.9	2.6

(6) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数

販売金額 3,000 万円以上の層で増加

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、前回に比べ販売金額が 3,000 万円の層で増加している。

【 図 7 農産物販売金額規模別 農業経営体数の増減率 】



【 表 4 農産物販売金額規模別 農業経営体数 】

単位：経営体

区分	農業経営体数	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～500万円	500～1,000万円	1,000～3,000万円	3,000～5,000万円	5,000万円～1億円	1億円以上
令和2年	12,356	505	3,100	3,136	4,097	494	636	235	106	47
令和7年	8,795	420	1,951	1,910	2,980	455	592	267	157	63
増減率(%) 令和7年/令和2年	△ 28.8	△ 16.8	△ 37.1	△ 39.1	△ 27.3	△ 7.9	△ 6.9	13.6	48.1	34.0

(7) 農産物販売金額1位の部門別にみた農業経営体数

稲作が3.1ポイント低下し87.0%

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体の構成割合をみると、稲作が87.0%(全国54.4%)、果樹類が4.8%(全国14.3%)となった。前回に比べ稲作が3.1ポイント低下し、果樹類が0.9ポイント上昇した。

【表5 農産物販売金額1位の部門別 農業経営体数、構成割合】

単位:経営体

	計	稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	畜産	その他
令和2年	11,851	10,674	254	76	466	80	301
構成割合		90.1%	2.1%	0.6%	3.9%	0.7%	2.5%
令和7年	8,375	7,287	209	81	403	66	329
構成割合		87.0%	2.5%	1.0%	4.8%	0.8%	3.9%

(8) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている経営体の割合は46.3%

青色申告を行っている農業経営体数は4,075経営体で、前回に比べ373経営体(8.4%)減少した。

一方、青色申告を行っている農業経営体が占める割合は46.3%(全国44.6%)となり、前回に比べ10.3ポイント上昇した。

【表6 青色申告を行っている農業経営体数】

単位:経営体

区分	計	青色申告 を行っている	申告方法			青色申告 を行って いない
			正規の 簿記	簡易簿記	現金主義	
令和2年	12,356	4,448	2,592	1,458	398	7,908
令和7年	8,795	4,075	2,517	1,255	303	4,720
構成比(%)						
令和2年	100.0	36.0	21.0	11.8	3.2	64.0
令和7年	100.0	46.3	28.6	14.3	3.4	53.7
増減率(%)						
令和7年/令和2年	100.0	△8.4	△2.9	△13.9	△23.9	△40.3
全国 (構成比)%	100.0	44.6	25.1	16.4	3.1	55.4

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている経営体の割合は43.6%

データ（気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体数は3,836経営体で、農業経営体に占める割合は43.6%（全国39.9%）となった。

【表7 データを活用した農業を行う農業経営体数】

単位：経営体

区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを活用した農業を行っていない
		小計（実数）	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
総数	8,795	3,836	3,217	1,472	159	613	4,959
構成比(%)	100.0	43.6	36.6	16.7	1.8	7.0	56.4
全国（構成比）%	100.0	39.9	36.1	11.9	2.9	4.1	60.1

データを活用した農業とは

効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータ（気象情報、市況、生産履歴、生育状況などの情報（紙媒体、電子媒体を含む。))を活用することをいい、次のいずれかの場合をいう。

① 気象・市況等のデータを見て農業

新聞、パソコン、スマートフォンなどを用いて気象情報、市況などのデータを見て、農業経営の参考に活用することをいう。

② 農作業履歴等のデータをパソコン等で記録

パソコン、スマートフォンなどを用いて農作業履歴や経営管理などのデータを記録（農業用機械やほ場に設置したセンサーなどの機器からの自動入力を含む。）することをいう。

③ 機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得して分析

土壌分析、センサー、ドローンなどを用いてほ場環境や生育状況などのデータを計測・取得し、分析することをいう。

④ データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用

データに基づく営農指導など、外部のサービスやサポートを利用している場合をいい、以下のようなものが該当する。

(1) 営農データや土壌・育成データなどの収集・分析サービスを利用すること。

(2) 可変施肥・農薬ピンポイント散布などのデータ分析に基づく営農代行サービスを利用すること。

(3) 普及指導員・営農指導員などからデータに基づいた指導（土壌診断に基づく施肥設計等）を受けること。
（「用語の解説」を参照）

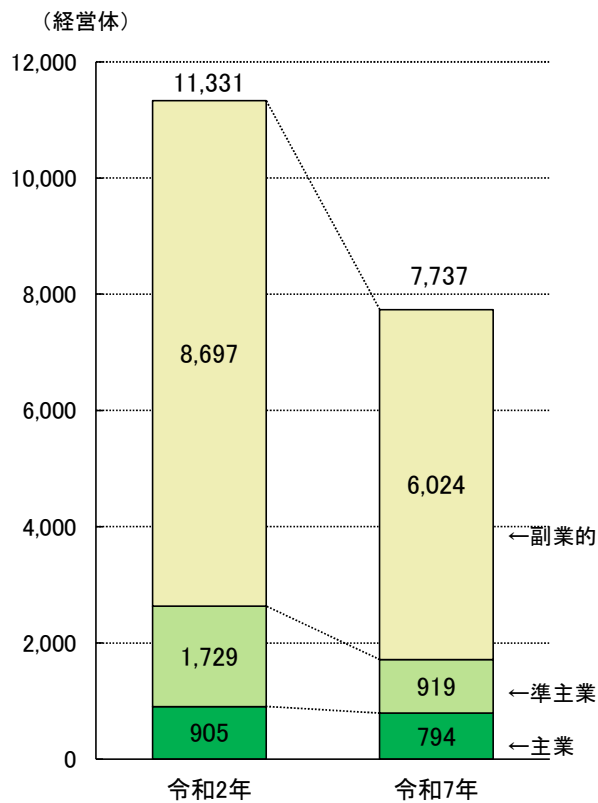
(12) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

全ての区分で減少

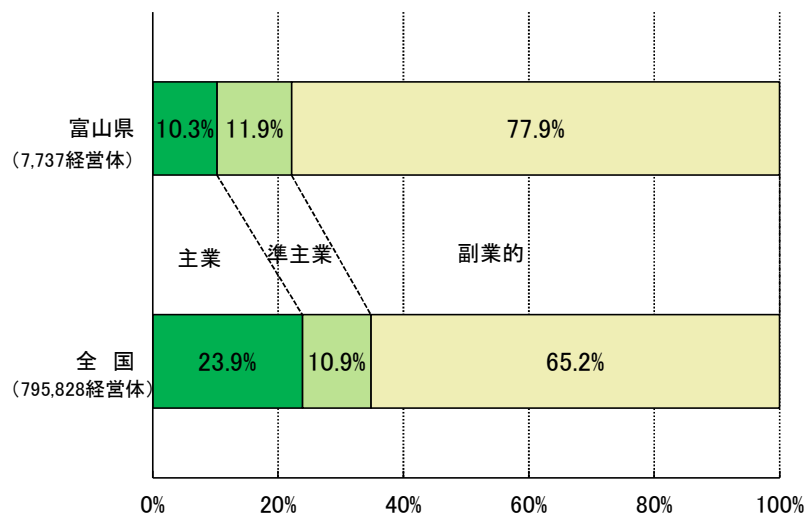
農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は794経営体で、前回に比べ111経営体（12.3%）減少、準主業経営体は919経営体で810経営体（46.8%）減少、副業的経営体は6,024経営体で2,673経営体（30.7%）減少し、全ての区分において減少した。

構成割合を全国と比べると、主業の割合が低く、準主業と副業的経営体の割合が高くなっている。

【 図8 主副業別 農業経営体数(個人経営体) 】



【 図9 主副業別 農業経営体の構成割合(個人経営体) 】



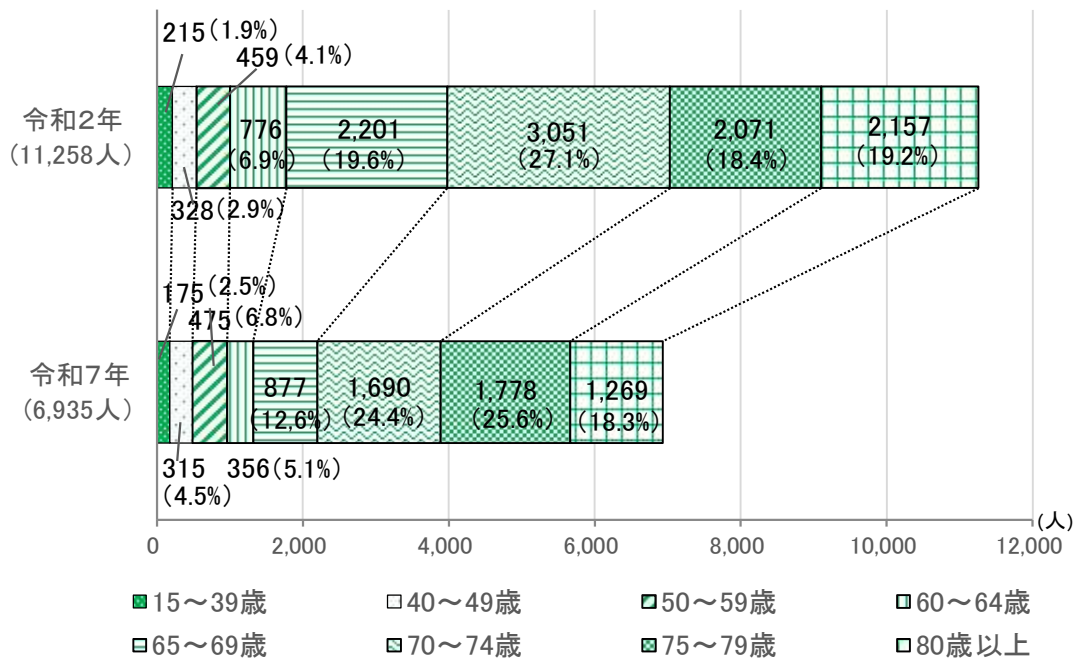
3 労働力 ～ 基幹的農業従事者の減少が続く ～

(1) 基幹的農業従事者（個人経営体）

基幹的農業従事者は 38.4%減少、全体の 81.0%が 65 歳以上

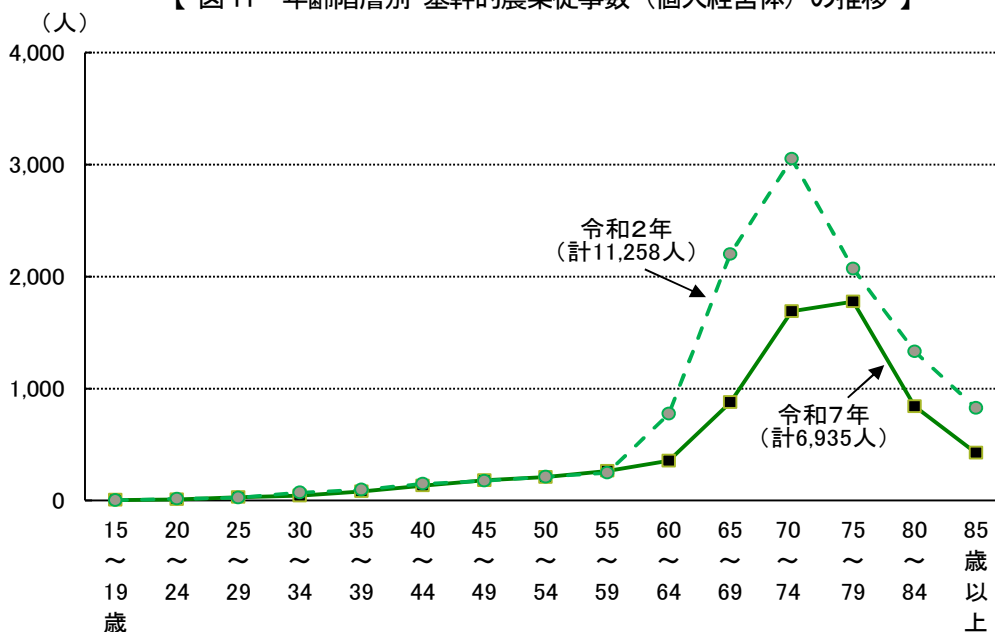
農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は 6,935 人で、前回に比べ 4,323 人（38.4%）減少し、年齢階層別にみると、65 歳以上が 81.0%を占めている。

【 図 10 年齢階層別 基幹的農業従事者（個人経営体）の構成 】



年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、前回に比べて 60 歳から 85 歳以上の各層で大きく減少している。

【 図 11 年齢階層別 基幹的農業従事数（個人経営体）の推移 】



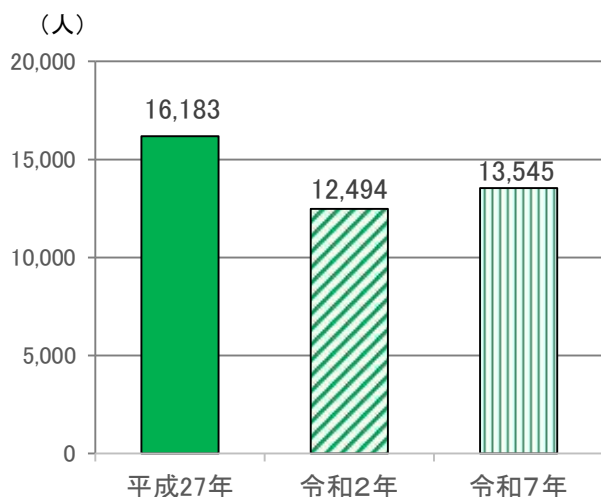
(2) 雇用労働（農業経営体）

雇用者は8.4%増加

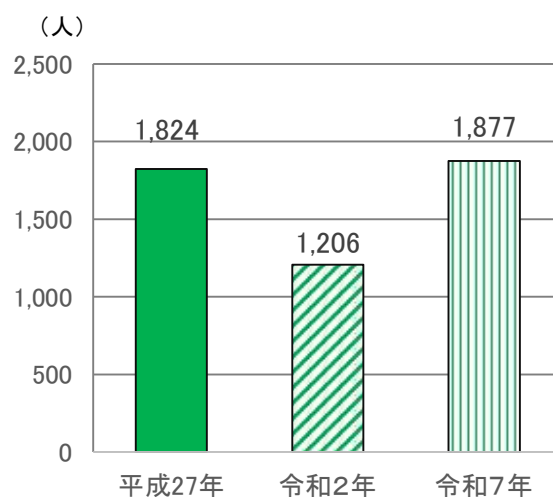
農業経営体の雇用者は13,545人で、前回に比べ8.4%増加した。このうち、常雇いは1,877人で、前回に比べ55.6%増加した。

また、常雇いを年齢階層別にみると、65歳以上が30.4%を占めている。

【図12 雇用者数】



【図13 雇用者数のうち常雇いの人数】



【表8 常雇いの年齢別人数】

単位：人

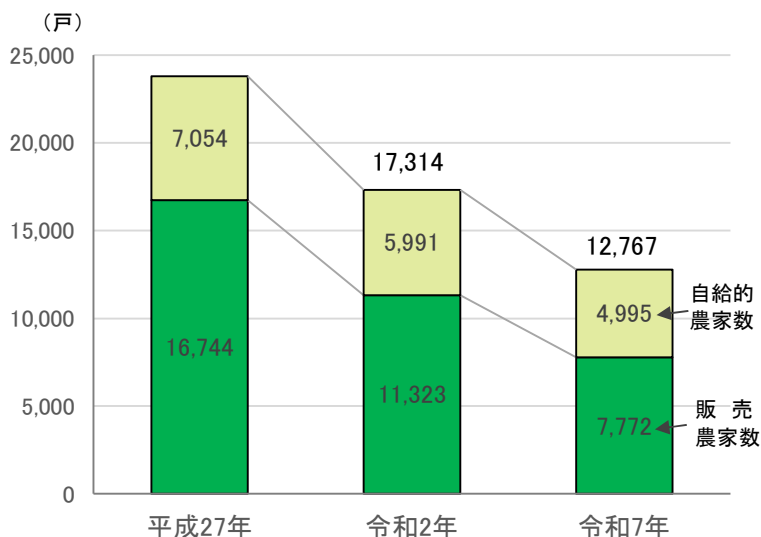
区分	計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～64歳	65歳以上
常雇い人数	1,877	113	224	304	665	571
構成割合	100.0%	6.0%	11.9%	16.2%	35.4%	30.4%

(参考) 総農家数 (販売農家数、自給的農家数)

総農家数は 26.3%減少

総農家数は 12,767 戸で、前回に比べ 4,547 戸(26.3%)減少した。このうち、販売農家数は 7,772 戸で、前回に比べ 3,551 戸(31.4%)減少した。

【 図 14 総農家数 】



農家とは

農家とは、調査期日現在で、経営耕地面積が 10a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が 10a 未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が 15 万円以上あった世帯をいう。

なお、「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。

販売農家とは、経営耕地面積が 30a 以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいう。 (「用語の解説」を参照)

5 林業経営体 ～ 経営体数は5.5割減、保有山林面積は3割弱減 ～

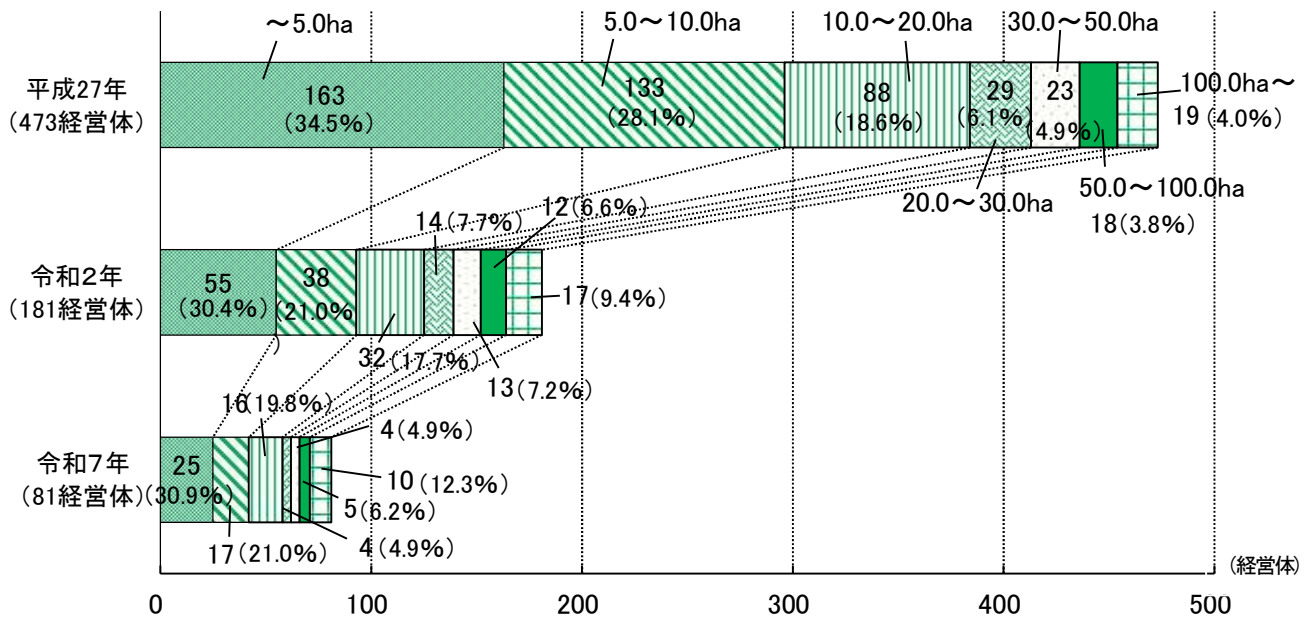
(1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積 10ha 未満の経営体が5割超

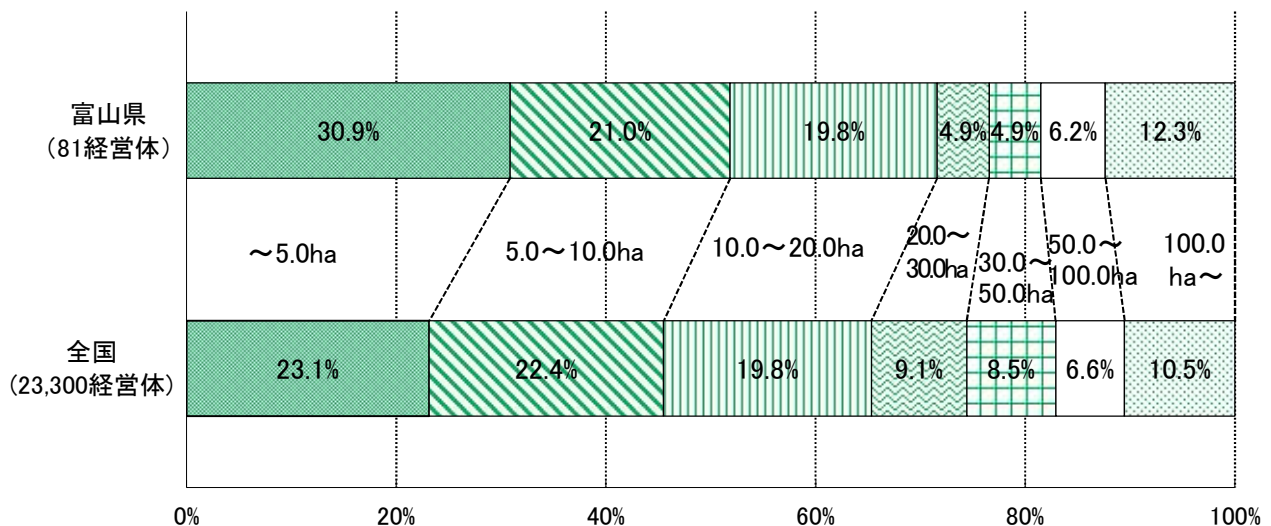
保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、前回に比べ55.2%減少し、全ての層において減少した。

構成割合をみると、5ha未満が30.9%、5～10haが21.0%、10～20haが19.8%、100ha以上が12.3%などとなった。保有山林面積が10ha未満の経営体が全体の51.9%を占め、前回に比べ0.5ポイント上昇した。

【 図 15 保有山林面積規模別 林業経営体数 】



【 図 16 保有山林面積規模別 林業経営体数の構成割合 】



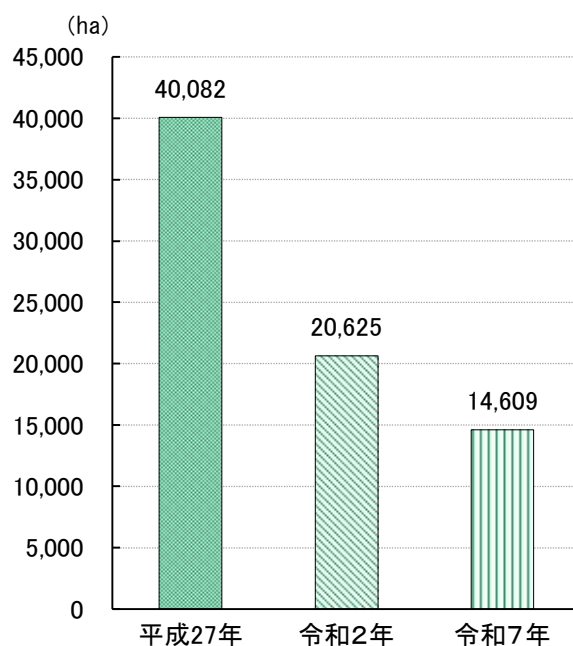
(2) 林業経営体当たりの保有山林面積

保有山林面積は3割弱減、1林業経営体当たりの保有山林面積は増加

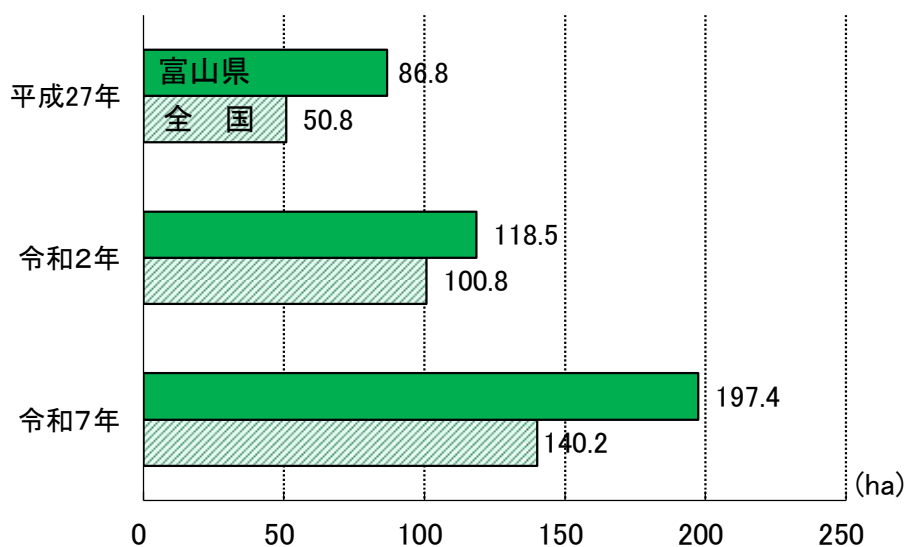
保有山林面積は14,609haで、前回に比べ6,016ha (29.2%) 減少した。

保有山林のある林業経営体の1経営体当たりの保有山林面積は197.4haで、前回に比べて78.9ha (66.6%) 増加した。

【 図 17 保有山林面積 】



【 図 18 1林業経営体当たりの保有山林面積 】



(3) 素材生産量の推移

素材生産量は減少

林業経営体の素材生産量は101,453^mで、前回に比べ7,873^m (7.2%) 減少した。
林業経営体の素材生産量に占める受託もしくは立木買いの割合は、90.0%となっている。

【 図 19 素材生産量の推移 】

